

## 第6回 霧島市中小零細企業振興会議 要旨

開催日時	平成28年11月21日（月） 15：30～17：00
開催場所	霧島市国分シビックセンター 国分公民館大研修室
出席委員	前田 義朗 会長、小川 貴弘 副会長、大山 隆弘 委員、稲垣 知成 委員、古川 秀人 委員、今給黎 正己 委員、津田和 亨 委員、重久 真一 委員、山田まゆみ 委員、西重 保 委員、古川浩史委員代理（山下誠氏）、山之内 誠 委員、瀬戸 雄作 委員
事務局	池田 商工観光部長、谷口 商工振興課長、野崎 主幹兼商工観光政策グループ長、山中 主任主事、宮之原主事

### ○議題

- (1) 第5回会議概要の報告【議事要旨】
- (2) 事業者支援についての課題、事業者が抱える問題点、支援ニーズ等に対する対応策について
- (3) 平成29年度の会議日程について

### ○議事

- (1) 第5回会議概要の報告【議事要旨】  
事務局から資料2に基づき報告（基本方針に基づいた「事業者支援についての課題、事業者が抱える問題点、支援ニーズ等に対する対応策」について優先的に取り組むべき対応策等の協議）
- (2) 事業者支援についての課題、事業者が抱える問題点、支援ニーズ等に対する対応策（資料3）  
基本方針ごとに設定したキーワードに沿って意見を求めた。各委員からの意見の概要については以下のとおり。

#### [基本方針]

- ・地産地消及び域内消費の促進・地域資源の活用・観光及び商工連携並びに六次産業化の推進
- 【「六次産業化の推進」についての対応策について】**
- ・各団体等や販路を持った企業等との連携協力
- ・霧島茶商標登録と地域内外での霧島茶PR（手法の検討、霧島茶絵手紙袋検討中、新しいペット茶販売検討中）
- ・霧島市の地元産品にこだわった商品化を図り、その原材料を安定的に確保できる体制づくりと販路開拓につながるような独自性をPRできる方法を探る。
- ・試作品の開発や販路の開拓等について助成する（地域資源活用・農商工等連携新事業創出支援事業：事業化を目指す中小企業等）

- ・農商工連携、六次産業化などハードルが高いので、まずは、代表的な既存の商品等でブランド力を高めることが必要

#### 【「ビジネスマッチングの支援体制、支援事業」についての対応策について】

- ・行政が中心となった6次化・農商工連携へのマッチング支援
- ・県内外の発注企業を招聘し、県内受注企業と相談する（ビジネスマッチング支援事業：かごしま取引商談会を開催して新規販路を開拓）
- ・鹿児島県製造業ビジネス・マッチング・ステーションを活用する（自社情報のPR、発注情報探し等ができる「県内ものづくり企業等のデータベース」※平成27年度開設・運用
- ・新設された展示会等の補助策の一層の充実

#### 【その他】

- ・情報会員支援事業を活用する（情報化人材育成事業：社員のパソコン研修等へ講師を派遣（無料）（ホームページ作成等支援事業：事業の1/2を助成（限度額10万円））（情報誌作成事業：かごしま産業支援センターの各種事業や支援事例等を紹介）
- ・後継者に関わらず、従業員不足対策のための管内高校生の就業体験
- ・人口増加策の検討

#### [基本方針]

- ・中小零細企業活性化策の具現化のためのシステムづくり・中小零細企業と大企業者との連携の促進

#### 【対応策】

- ・(事務局) 市の現状としては、振興会議を引き続き開催し、これまで以上に実効性のある、また経済情勢等を反映した振興策などを構築していきたい。
- ・地域経済の核となるのは中小（零細）企業である。それを支える若い人たちに地元に残ってもらう仕組みと、他所へ出て行ってしまった人が戻ってきたときの受け皿となる仕組みが必要。松山市役所では、長い目線で、子どもの頃から中小企業の職業観を教えようと、産学連携し、地元にある中小企業で地域が成り立っているという仕組みやそもそも仕事とはなどの職業観など、中小企業の価値をまとめた資料を作り配布している。大企業の誘致は雇用を作り出すが、景気が悪くなれば去る。地元の企業は地元でやるしかない。松山市の様なやり方を参考に取り入れるのも、長い目で見たら霧島市を維持できる一つの手段。
- ・ハローワークと連携して求人を出すものの、認知度が低いなどの理由から、反応が悪いためPR不足も感じている。霧島市へ貢献という意味で、雇用を増やしていきたいと考え、積極的にPRはしているが、会社の認知度や雇用につながっていないのが現状である。霧島市内の中小零細企業は、霧島市を盛り上げて行きたいと思っているので、市の広報誌に中小零細企業をとりあげるなど、行政の協力があるとありがたい。
- ・(事務局) 昨年10月に霧島市ふるさと総合戦略を策定した。その中で、人口の減少克服という観点から、学生が、地元の企業を知らないということが浮き彫りになった。そのため今年度、企業の認

知度を高めるための冊子を作成する。また、市内の職業系の高校に対し、工場企業見学会や合同企業説明会を開催しており、来年も実施する予定。今後も「まずは企業を知ってもらう」という観点から取り組んでいきたいと考えている。

- ・会社案内のパンフレット作成のノウハウを持っていない事業者もいるため、そこを市がサポートできないか。
- ・中小零細企業の活性化において最も重要なものの一つは「ひと」であるが、鹿児島県は、人材供給県になっているように感じる。
- ・平成28年3月16日に鹿児島労働局とハローワーク、霧島市の3者で雇用対策協定を締結した。国や市でそれぞれに雇用対策があるが、それを一緒になって取り組んでいこうというもの。協定締結後の具体的な取り組みとして、地元の生徒に地元の企業を知ってもらうため、合同企業説明会を5月24日に霧島高校、6月9日に福山高校、6月24日に国分中央高校と3校実施し、それぞれ4社、4社、6社の企業が参加。平成29年3月には隼人工業高校を予定し、10社程度の参加予定の計画である。
- ・中小零細企業と大企業の連携も「ひと」と「ひと」とのつながりであるので、今後も地道な活動が必要。

#### [基本方針]

- ・地域コミュニティと産業の活性化が一体となれるような取組の推進

#### 【「都市部や中山間地域における地域活性化策」についての対応策について】

- ・(事務局) 観光課を中心に、霧島の食を中心とした事業で、今後、各種関係団体と連携を図りながら、地域産業の活性化に繋がるような事業を構築しようということで検討されている。
- ・忙しくて買い物にいけない方の声を受け、会社や病院などに出向き、地元の製品を使った手作り弁当の移動販売を初めて16年になる。テレビ局の取材も受けた。平成28年に小規模事業者持続化補助金(買い物弱者支援)を利用し移動販売車を購入した。移動販売の要望は、山間部にだけ多いと思われがちだが、意外にも、以前は若い人が多く現在では高齢者の方々が多くの地区からも、要望を受けている。
- ・市の農政でも食材の認定が平成29年度から始まるということも聞いている。「霧島産の農畜産品である」という認定。
- ・今年、県の特産品コンテストで霧島地区から薩摩切子が受賞。個々でエントリーをして、自分のところのブランド力をあげようとしているところもある。

#### 【「買い物弱者支援」についての対応策について】

- ・商工業と福祉的な立場、両方から考えることができる。買い物にいけない人の支援をどうするかという取組の中では、デマンド交通や、福祉弁当という取組がなされている。商工会では買い物弱者への支援対策として相談が多いのは、移動販売車の相談は多い。国の補助金を利用して車両を購入する事例がある。

- ・(事務局) 現在、市として、直接的に買い物弱者対策の支援事業というものはないが、どういった事業が必要なのかを把握するために、中山間地域に向けたアンケートを実施しようとしている。
- ・JAでは、今年7月から移動販売車による買い物弱者支援の事業をはじめた。霧島、始良、湧水を回る中、霧島市管内で3日間稼働。1日あたり10～13ヶ所、1ヶ所あたり10～15分程度停車し、行く先を固定化して回っている。3カ月を経過したということで、利用者の声も聴きながら、停車場所を変更するなど課題を整理しながら取り組んでいこうと考えている。取扱品目数は青果物、肉や惣菜など含め、300アイテム程度。価格は国分清水店と同じにしている。
- ・材料を買って家で料理を作ろうという人が減ってきている。惣菜の移動販売では安心安全な材料を使って商品を作るという意識も必要だと考えている。交通が不便な場所だけでなく、新興住宅地でない地域にも買い物弱者が多いようだ。

#### [基本方針]

- ・人材の確保と育成に関する支援体制の整備

#### 【「経営者及び従業員の育成支援」についての対応策について】

- ・(事務局) 経営者として必要なスキルや人材育成、成功事例を学ぶものなどを市内で開催することを検討。
- ・建設業協会でインターンシップを開催。以前は仕事の厳しさを教えるような内容だったが、近年はものづくりの楽しさなどを伝えている。今回参加した学生も県外を視野に入れた就職が決まっている様子であった。地元就職のためにどういう手を打っているのかがわからない。
- ・人材が流出しているという現状がある。地元の企業としては即戦力となる人材が欲しいところだが、採用して、育てきたと感じるころに辞めてしまうこともあるとよく聞く。
- ・特殊な業務の場合、社員教育をする中で、経験者でないほうがいいと感じる。いかに管理的なものが大事か、自社で作ったものがいかに大事なものかという教育をしている。自分の思ったことをやってほしいと思い、様々な体験をさせているが、いかにモチベーションを上げさせるかが難しいところもある。辞められると困ることもあり、福利厚生に力を入れたりもしている。いかに従業員を育てるかというのが雇用主の役割であるので、色々なセミナーへ参加したり、県の支援センターからビデオを借りたりしながら社員教育をしている。

#### 【「地元企業への新卒者等人材確保対策」についての対応策について】

- ・若者が地元の企業へ就職しないというのは、鹿児島県全体の問題である。また、離職率も鹿児島県は高い。その原因について分析をし、対策を取っていかなければならない。ハローワークでも中学、高校、訓練校等へ出向いて職業講話を行っている。学校に合わせ、内容を変え、訓練校では管内の雇用情勢や模擬面接などを行なっている。中学校では、職業とは何なのか、という基本的なところから話をし、職業観の醸成を図っている。今年も中学校は3校(福山中、舞鶴中、蒲生中)で実施。その中で、教師にも話をしてほしいという要望もある。人出不足のある業種(看護、介護、保育、建設関係)は、有効求人倍率がかなり高いにも関わらず、働きたい人がおらずミスマッチがある。企業から求人をもらうと働き手の希望者がいなければ紹介できないため、そういった企業に対して

は、条件緩和等の提案を行うなどしている。

- ・人材育成の面では、産業支援センターでも無料のものを含めたくさんのメニューがある。しかし、内容をよく検討しセミナーを開催するものの、参加者が定員に達しないこともあり参加者確保が難しい面がある。現在取り組んでいるのは、直接企業へ出向き、5Sや生産管理などのテーマで30分や1時間程度、従業員に社内ゼミをしている。時間をとって、セミナーに出向くという手間が必要ないため、より効果的である。
- ・今の学生は、職場体験などができる制度ができています。職業観念等を地道に植え付けていかないといけない。
- ・同友会では、人材確保も経営課題のひとつであると考えている。経営者は、経営者も従業員も人として対等であるという考え方を学ぶ必要がある。

研修会などで有名な社長などの話を聞くことも大事だが、何より実践を知ることが必要であると、会員企業の成功事例、失敗事例の体験発表をすることを中心に同友会の研修会をしている。同じ土俵で学べ、身になる。社員の定着には、経営理念があり、経営方針がしっかりしていることが大切。経営計画を社員に対して、しっかりと示さなければならない。社員は福利厚生が良くなることを期待している。そういった視点から企業同士で学ぶことが大切である。

- ・従業員が経営理念や経営方針に沿って唱和をしている企業も見かける。そのように地道にビジョンを従業員に対して示すことが必要だと思っている。
- ・金融機関の地方創生関係における事業の中で、創業支援等の取り組みについては、金融面の支援のほか、各販路先の開拓支援なども行なっている。その他、また改めて報告する。
- ・創業、企業マインドを育てるために 高校生のビジネスプランのコンテストを行っている。国分中央高校なども参加している。都市圏で地元に戻り創業することなどを含めたU・I ターンセミナー等を行なっている。従来の取り組みとしては、地元で創業を希望している人に対する創業計画書の作成支援や商工会議所等で開催している創業セミナー等で金融面に対する支援関係の講演や融資後の税務指導などのフォローを行なっている。
- ・農協では会員である農業者に対して、記帳代行などの申告支援のほか、生産販売の指導、委託販売など相談があれば対応している。新規就農者には最初の部分から支援を行なっている。
- ・(事務局) 地元企業の人材確保という大きな課題に対し、良い人材が地元に残るよう市としても合同企業説明会の開催などの支援を行う。企業の方々には引き続き積極的に企業PRをしてほしい。

### 【その他】

- ・ハローワークから、平成27年10月からスタートしたユースエール認定企業制度の紹介。認定を受けると、①若者の応募増が期待できる、②説明会でも優先的に情報を案内する、③助成金が加算してもらえるようになる、④日本政策金融公庫より融資が低利で受けられる、⑤公共調達における加点があるなどのメリットがある。

ユースエール認定企業制度より認定基準が緩和されている、若者応援宣言企業制度もある。この制度は①若者対象の正社員求人募集を積極的に行っている、②一定の労務体制を満たしている、③通常の求人情報よりも詳細な企業の情報を公表していることなどが要件。メリットと

しては、若者雇用促進の総合サイトに掲載できる、求人を出す場合、若者応援宣言企業であると明記できる、などのPRができるので、認定を受けた企業は若者が集まりやすくなる。

鹿児島県内では鹿児島市に1社認定を受けている事業所があり、霧島市に1社申請中の企業がある。若者応援宣言企業は霧島市内に5社認定を受けている企業がある。

### (3) 平成29年度の会議日程について

- ・平成29年度に振興会議を4回、検討部会を2回開催予定（第5回会議で確認）。4月に案内予定。来年度は提言の取りまとめ、新施策の検討等を予定。  
検討部会では、会議の運営規則により、4、5人部会員を選任し、平成28年度中に新たな提言書の作成方針の事前検討のため、1回開催予定。

### ○その他

- ・「ふるさと創生有識者会議 講演会」資料に振興会議の取り組みの先進事例が紹介されていたため参考資料として配布（資料5）
- ・次回会議について  
次回の会議は4月下旬頃を予定。
- ・製造メーカー向けの世界へ50万部発行される雑誌掲載のキラシマ精工の記事の紹介
- ・九経局創業支援事例集掲載の現地視察会場の紹介資料の紹介（資料6）

### ○会議資料

- ・(資料1) 第6回霧島市中小零細企業振興会議 会次第
- ・(資料2) 第5回霧島市中小零細企業振興会議 議事要旨
- ・(資料3) 事業者支援についての課題、事業者が抱える問題点、支援ニーズ等に対する対応策について
- ・(資料4) 平成29年度の会議日程について
- ・(資料5) 第1回霧島市ふるさと創生有識者会議講演会 参考資料
- ・(資料6) 現地視察について